

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-1	地域公共交通事業	担当課	総合政策課
			作成者	木村雅美
施策体系	行政分野	⑦交通・情報	施策分類	2公共交通
	総合計画上の施策名	90	公共交通機関利便増進対策	
	施策名（評価単位）	(4)	公共交通機関の維持確保と利便性促進	

2. 事務事業の目的	市内公共交通の維持及び確保を図るため、地域公共交通の充実及び公共交通利用を促進する。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成25年度）	<ul style="list-style-type: none"> ○自主運行バスの運行費補助 ○コミュニティバスの運行費補助（平成24年度末運行終了、平成25年度全域廃止） ○乗り合わせタクシーの運行（平成24年11月より一部地域で試験運行、平成25年4月より市全域で試験運行、平成25年10月より市全域で本運行） ○美濃市公共交通会議の運営にかかる負担

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込	
① 直接事業費	72,220,887	88,000,699	75,888,231	63,635,000	
② 人件費	11,760,000	8,760,000	8,320,000	6,960,000	
③ 合計コスト ①+②	83,980,887	96,760,699	84,208,231	70,595,000	
前年度比 (%)		115.2%	87.0%	83.8%	
財源内訳	国・県支出金	9,301,000	11,606,000	3,846,000	2,676,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	74,679,887	85,154,699	80,362,231	67,919,000
④ 活動一単位当たりコスト	229,456.0	265,097.8	230,707.5	193,411.0	
前年度比 (%)		115.5%	87.0%	83.8%	
⑤ コストに関する増減理由 (25年度実績、26年度見込)	平成24年度に牧谷線及びコミュニティバスを大幅に見直しました。バス事業者への欠損補助は10月～9月の期間となるため、平成26年度よりその効果が出る見込みです。				

(3) 活動指標	指標名	バス運行日数			単位:	日
	指標説明	1年度間のバス運行日数				
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込	
	実績値	366	365	365	365	

(4) 成果指標	指標名	乗り合わせタクシー不満足度割合			単位:	%	評価:	—
	指標説明	交通会議で合意を得た新しい公共交通である乗り合わせタクシーの不満足度割合						
	目標値の設定方針	最大不満足度15%以下						
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込			
	目標値		15	15	15			
	実績値		16	20				
達成度 (%)	#DIV/0!	93.8%	75.0%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	B
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes		No	1		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題

乗り合わせタクシーについては乗合バスとの競合が見られますが、特に交通空白地帯においてよりきめ細かな停留所配置が出来るため、市民の需要を満たすことが可能である。
ただし、予約の集中により、電話対応が間に合わず話し中となる事があるため、対応アナウンス器の導入をおこなったが抜本的な解決に至っていないので、予約方法など利用者の乗り合わせタクシーへの理解を深めることが必要です。

6. 具体的な改善内容 改善時期 平成26年4月

牧谷線については通学需要に特化したダイヤ編成を行っており、乗り合わせタクシーを市内全域の運行にすることで、利用者需要を満たす公共交通を構築していきます。
乗り合わせタクシーについては利用が集中する時間帯において、平日追加車両の配車時間を早めたことで配車困難による断り件数が減少しました。
また、停留所の位置について利用者実態に基づき住民理解を得ながら、自治会要望に沿った形で見直しを行いました。

7. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	市原俊美
<p>牧谷地区における移動手段として維持確保するため減便等により経費の削減に努めてきましたが、平成19年度と比較して利用者が55%減少と根本的な改善が必要である。しかし、交通弱者、特に高校生の通学手段としての交通確保は必要であり、「のり愛くん」と併せて改善策を共同運行している関市とも協議していきます。 スクールバス住民利用運行は、1便平均4名以上の利用があり、特に市街地住民からは好評でしたが、他の地域との公平性を問題視する声もあることから、コミュニティバスと合わせた総合的な地域公共交通として「のり愛くん」へ切り替えました。 わっちも乗るCarは、交通弱者の移動手段として、年間17,000人前後（平成23年度は市街地循環無料バスの影響により15,200人）の利用があり地域内の重要な交通手段でしたが、同様に乗り合わせタクシーへ切り替えました。</p>			
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-2	長良川鉄道運営補助等事業	担当課	総合政策課
			作成者	木村雅美
施策体系	行政分野	⑦交通・情報	施策分類	2公共交通
	総合計画上の施策名	91 長良川鉄道への支援と沿線市町との連携強化		
	施策名(評価単位)	(4) 公共交通機関の維持確保と利便性促進		

2. 事務事業の目的	都市間交通として重要な役割を果たす長良川鉄道の維持及び確保を図るため、沿線市町による補助を実施し利用を促進します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成25年度)	<p>○第三セクター長良川鉄道の運行 通勤、通学、通院、買い物等、外出時の鉄道交通移動手段として、1年間毎日運行する第三セクター長良川鉄道を沿線市町とともに支援し、市民の生活・交流のための鉄道交通を確保しました。 沿線市としての支援として、長良川鉄道連絡協議会の運営による利用促進を図りながら、鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助、地方鉄道再生計画支援事業費補助、経営安定対策補助（経営損失補てん）などの財政支援を実施しました。 （財政支援の内訳）経営損失補填のための経営安定対策補助金：16,544,512円、設備改修・維持修繕等のための事業費補助金：16,199,730円 ・運営主体：長良川鉄道株式会社 ・運賃：対キロ ・運行区間：美濃太田～北濃間 ・車両数：12両 ・平成25年度の長良川鉄道利用者数 720,000人</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費	30,811,544	28,628,144	32,744,242	14,141,000
② 人件費	2,240,000	2,240,000	2,320,000	2,720,000
③ 合計コスト ①+②	33,051,544	30,868,144	35,064,242	16,861,000
前年度比 (%)		93.4%	113.6%	48.1%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	3,500,000
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	33,051,544	30,868,144	31,564,242
④ 活動一単位当たりコスト	90,552.2	84,339.2	96,066.4	46,194.5
前年度比 (%)		93.1%	113.9%	48.1%
⑤ コストに関する増減理由 (25年度実績、26年度見込)	経営損失補てんのための経営安定対策補助金について、年度末の決算見込額により3月補正の予算措置により対応するため、平成26年度見込みは前年度より低くなっています。			

(3) 活動指標	指標名	長良川鉄道運行日数				単位:	日
	指標説明	1年度中の長良川鉄道の運行日数					
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
	実績値	365	366	365	365		

(4) 成果指標	指標名	長良川鉄道利用者数				単位:	人	評価:	+
	指標説明	1年度間の長良川鉄道利用者数							
	目標値の設定方針	過去3年間の実績値の平均（下降傾向にあるため前年同一）							
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込				
	目標値	780,000	750,000	750,000	743,000				
	実績値	775,000	734,000	720,000					
達成度 (%)	99.4%	97.9%	96.0%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	B
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes		No		1	

5. 評価・課題	
<p>バスなど他の輸送モードとの競合はあるものの、民間の鉄道交通機関がないため、今後も第3セクター鉄道として輸送サービスの存続を図っていくことが重要で、長良川鉄道に関する市民意識調査の結果における市民ニーズをどう読み取り、どう維持するのかが課題です。利用者が大きく減少傾向にあるため、沿線市町と協力して、一層の利用促進と国の補助制度の有効活用を図る必要があり、特に効率性の悪い運行区間について、一部廃線を実施するなど経営改善を図ることができるかが大きな課題になっています。</p>	

6. 具体的な改善内容		改善時期	平成25年4月
<p>長良川鉄道の維持を図るため、市民自らが行動を伴った鉄道利用意識の向上を図るよう、長良川鉄道利用の実態・市の支援状況・鉄道利用促進について、会社と沿線市町が一層協力して市民に周知・利用促進をアピールしていきます。通勤・学生輸送の実態を確実に把握できるよう、会社を中心となって詳細な乗降調査を行い、ニーズに合わせたダイヤ編成を行い、観光交流による利用促進のため、企画商品の開発とPR方法を工夫して情報発信を行っています。 また、市内だけでなく市外においてもバス交通と長良川鉄道とが容易に接続できるような編成とすることで利便性を高める必要があります。</p>			

7. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	市原俊美
<p>バスなど他の輸送モードとの競合はあるものの、民間の鉄道交通機関がないため、今後も第3セクター鉄道として輸送サービスの存続を図っていくことが重要です。しかし、長良川鉄道に関する市民意識調査の結果における市民ニーズをどう読み取り、どう維持するのかが課題で、利用者が大きく減少傾向にあるため、沿線市町と協力して、一層の利用促進と国の補助制度の有効活用を図る必要があります。上下分離方式を視野に入れた経営改善を図る必要があり、特に効率性の悪い運行区間について、一部廃線を実施できるかどうか大きな課題となっています。</p>			
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-3 ケーブルテレビ番組作成事業	担当課	総務部総合政策課	
		作成者	太田望美	
施策体系	行政分野	⑦交通・情報	施策分類	3通信
	総合計画上の施策名	92 情報通信網の活用		
	施策名(評価単位)	(5) 情報化社会への対応と推進		

2. 事務事業の目的	ケーブルテレビを利用した地域情報の提供により、地域情報の共有化を図ります。
------------	---------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成25年度)	<p>ケーブルテレビ（チャンネル長良川12、11）の地域情報番組「和紙とうだつのまちから」で、市内の出来事やイベント等を毎月取り上げ、番組を作成し、放映。15分番組。</p> <p>放映時間 チャンネル長良12 月20：30～ 火・木12：30～ 水・金20：00～ 土11：45～ 日19：45～ チャンネル長良11 毎日 9：00～、19：30～</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費	5,544,000	5,544,000	5,544,000	6,221,000
② 人件費	7,920,000	7,920,000	7,920,000	4,080,000
③ 合計コスト ①+②	13,464,000	13,464,000	13,464,000	10,301,000
前年度比		100.0%	100.0%	76.5%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	13,464,000	13,464,000	13,464,000
④ 活動一単位当たりコスト	147,956.0	140,250.0	130,718.4	114,455.6
前年度比		94.8%	93.2%	87.6%
⑤ コストに関する増減理由 (25年度実績、26年度見込)	広報担当者1名減により、人件費も減 26年度が市制施行60周年記念の年であり、特別番組として15分番組を30分番組に拡大する月が2ヶ月あるため、直接事業費は増			

(3) 活動指標	指標名	番組内で地域等を取り上げた回数				単位:	回
	指標説明						
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
	実績値	91	96	103	90		

(4) 成果指標	指標名	ケーブルテレビ加入申込者数		単位:	人	評価:	+
	指標説明						
	目標値の設定方針	世帯数の65%以上					
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
	目標値	4,650	4,930	5,043	5,036		
	実績値	4912	4891	4868			
達成度	105.6%	99.2%	96.5%				

4. 妥当性評価					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題

人口、世帯数の減少に伴い、加入者が減少しました。
 番組作成においては、「美濃学」「きらり美濃人」「街角スケッチ」の3部構成で作成しました。「美濃学」では美濃の史跡・街道を中心に紹介し、その地を巡りたくなるように構成。「きらり美濃人」では美濃市内で頑張る市民や市民団体を特集。「街角スケッチ」は終わったイベント紹介に留まらず、できるだけこれからにつながる内容を取り上げるようにしました。

6. 具体的な改善内容

改善時期 平成26年4月

今年度は市制施行60周年を迎えるにあたり、各種記念事業を市内外に広くPRするためにも番組冒頭の5分前後を60周年記念事業特集とします。
 また、街角スケッチとCCNで放送されるエリアトピックスの内容が酷似することや、取り上げる話題が多いことから一つ一つの話紹介の時間が短くなり、十分に内容を伝えきれないものも多くあったため、今年度は話題数を減らし、じっくりと内容を紹介する「うだつくんが行く」を放送します。その他に、お知らせ時間を長くし、市内各地で開催されるイベントなどの告知を増やして、できるだけ先の情報を提供できるようにします。

7. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	市原俊美
地域に特化した情報番組として市民からは概ね好評を得ています。引き続き市民から愛される番組、非常時等における情報提供の充実などの対応を進めるとともに、さらにケーブルテレビへの加入を促進するような番組作りを進めていきます。			
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-5	情報通信技術推進事業	担当課	総務部総合政策課
			作成者	古田 基
施策体系	行政分野	⑦交通・情報	施策分類	3通信
	総合計画上の施策名	93	電子市役所の推進	
	施策名(評価単位)	(5)	情報化社会への対応と推進	

2. 事務事業の目的	市の施策や事業内容等をわかりやすく紹介するホームページを開設し、市政への理解を高め、庁内等の地域公共ネットワークを適正に管理し、業務効率化を図ります。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成25年度)	<ul style="list-style-type: none"> インターネット接続機器の管理 インターネットウイルス対策ライセンス更新作業の実施 その他関連機器保守点検の委託 光ファイバーケーブル賃借業務

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費	15,586,137	14,908,446	13,548,550	14,183,000
② 人件費	6,640,000	6,640,000	6,560,000	6,560,000
③ 合計コスト ①+②	22,226,137	21,548,446	20,108,550	20,743,000
前年度比 (%)		97.0%	93.3%	103.2%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	22,226,137	21,548,446	20,108,550
④ 活動一単位当たりコスト	10,981.3	11,443.7	11,431.8	10,371.5
前年度比 (%)		104.2%	99.9%	90.7%
⑤ コストに関する増減理由 (25年度実績、26年度見込)				

(3) 活動指標	指標名	ホームページ更新回数				単位:	回
	指標説明	各担当課によるホームページ更新回数					
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
	実績値	2,024	1,883	1,759	2,000		

(4) 成果指標	指標名	ホームページアクセス件数				単位:	回	評価:	+
	指標説明								
	目標値の設定方針	前年度実績値×1.03							
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込				
	目標値	130,900	133,000	121,640	109,386				
	実績値	129,172	118,098	106,200					
達成度 (%)	98.7%	88.8%	87.3%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>ホームページの内容について、担当の各課がホームページの内容を随時チェックしておらず、内容が古いままであったり、情報が不十分で使いやすさに欠ける部分もあることから、内容、表記等全般的に見直す必要があります。</p> <p>また、地域公共ネットワークは、障害なく安定したネットワーク運用ができてはいますが、情報の取り扱いに不適切な部分が見受けられ、情報セキュリティの面で課題となっています。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成25年4月
<ul style="list-style-type: none"> 担当各課に、ホームページの確認と内容の充実を図るよう促します。 ホームページの承認を迅速、確実に行えるよう午前11時と午後4時の一日2回チェックすることとします。 職員にホームページ更新業務に対する意識を持たせるために随時啓発を行います。 情報セキュリティを万全にするため、講習会を開催し情報漏えい防止などを徹底します。 		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	市原俊美
<ul style="list-style-type: none"> ホームページは、情報提供の手段として欠かすことができない手段です。コンテンツの充実に向け、タイムリーで適切な情報提供が行えるよう職員の技術と意識の向上を図る必要があります。 市が所有する情報資産の情報セキュリティ確保の重要性について、職員に周知徹底するとともに、情報を適切に取り扱うための基本的な知識や遵守すべき事項を習得させるよう取り組みます。 			
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-6	電算事務事業	担当課	総務部総合政策課
			作成者	古田 基
施策体系	行政分野	⑦交通・情報	施策分類	3通信
	総合計画上の施策名	93	電子市役所の推進	
	施策名(評価単位)	(5)	情報化社会への対応と推進	

2. 事務事業の目的	庁内の電算管理機器、システムの調達・運用・管理により、「住民サービスの向上」「業務効率の向上」を図ります。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成25年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内ネットワーク端末の管理とトラブル対応 ・ 庁内ネットワークプリンターの管理、トナーの交換、トラブル対応 ・ CS住民情報システム・財務会計システム等のサーバ機器・システム管理とトラブル対応 ・ 庁内LAN配線の維持管理（ハブ・LAN線等ネットワーク機器の維持管理） ・ 電算室の無停電装置管理とトラブル対応

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費	21,453,754	22,830,696	21,006,463	67,879,000
② 人件費	3,760,000	3,760,000	5,840,000	5,840,000
③ 合計コスト ①+②	25,213,754	26,590,696	26,846,463	73,719,000
前年度比		105.5%	101.0%	274.6%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	25,213,754	26,590,696	26,846,463
④ 活動一単位当たりコスト	93,731.4	100,342.2	99,064.4	304,624.0
前年度比		107.1%	98.7%	307.5%
⑤ コストに関する増減理由	平成26年度見込み分については、平成25年度まで実績分の他に、総合行政システムへ移行する為の導入委託料や機器購入といった初期費用や社会保障・税番号制関係のシステム改修に係る費用が含まれるために大幅に増加が見込まれます。			

(3) 活動指標	指標名	パソコン、サーバ機器の台数			単位:	台
	指標説明					
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込	
	実績値	269	265	271	242	

4. 評価・課題	
<p>【評価】 庁内ネットワーク端末のトラブル対応には、即時職員が対応し、説明、指導することによりその後のトラブルを未然に回避することが可能になり、システムのトラブルには、保守業者がインターネットを介して遠隔操作により対応できる仕組みを構築したため、迅速、的確な対応で早期解決を図ることが可能となりました。</p> <p>また、システム更新の際にサーバを1つの機器に集約し仮想化したことにより、初期導入費用・保守費用の削減及び消費電力の節減、管理作業の効率化が実現でき、災害等に備え、庁内端末更新に伴い、市役所のデータを外部記憶媒体にバックアップし、遠隔地に保管する仕組みを構築しました。</p> <p>【課題】 各種サーバ等情報関連機器やプログラム、システムのトラブルには、専門知識を持った技術者でないと対応できない状況が多く、システム機器保守委託業者が派遣されてからのトラブル対応となるため、トラブル復旧にはかなりの時間を要します。現在電算室に設置されている無停電装置は15分しか電力を確保できないため、災害等で停電した場合、システムダウンとなり市の業務が継続できなくなることが課題です。</p>	

5. 具体的な改善内容		改善時期	平成26年4月～12月
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「庁内ネットワークプリンターのトナーの交換」「インターネットに繋がらない等のネットワーク障害発生時の基本的な対応」「マイクロソフトオフィスの活用」等、各課で対応できるものは各課で行えるよう、省力化とトラブルに対するスキルアップを図ります。 ・ システムの操作、トラブルへの対応はマニュアル化を進め業務の効率化、継承を図ります。 ・ 雷、災害等により停電となった場合の各課窓口業務を継続するための問題点の把握と今後の方針を策定します。 			

6. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	市原俊美
<ul style="list-style-type: none"> ・ 電子市役所を推進し事務の効率化、情報の共有化を進め施策に反映させることは市民サービスの向上につながり今後も整備、充実を図る必要があります。 ・ サーバのトラブル・障害に対しては、保守業者と協力しながら早期復旧できる体制を構築していきます。 ・ 雷・災害等の窓口等の業務継続については、全庁的に取り組んでいく必要がありますが、各課と協力しながら電算部門の業務継続計画の策定に向けて取り組んでいく必要があります。 			

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-7	広聴広報活動事業	担当課	総務部総合政策課
			作成者	高橋保雄
施策体系	行政分野	⑦交通・情報	施策分類	4情報
	総合計画上の施策名	94	広報活動の充実	
	施策名(評価単位)	(5)	情報化社会への対応と推進	

2. 事務事業の目的	広報みの、ホームページ、新聞社への情報提供などの広聴広報活動を通して市政への理解を高めることや、市民の意見や提案を幅広く聴き、まちづくりに反映させていきます。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成25年度)	<p><情報発信></p> <p>①広報みのの定期発行 毎月1日と15日(12月15日を除く)、年23回、年間総326ページ 記事：719件</p> <p>②市ホームページに地域の行事やイベントを掲載した。546回</p> <p>③Weekly news～美濃～を発行して報道機関へ情報提供をした。647回(通常版604件、議会版15件、臨時発行版28件)</p> <p>④新聞記事への掲載：161回</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費	4,499,303	3,637,583	4,003,056	4,676,000
② 人件費	7,920,000	7,920,000	10,880,000	7,680,000
③ 合計コスト ①+②	12,419,303	11,557,583	14,883,056	12,356,000
前年度比 (%)		93.1%	128.8%	83.0%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	12,419,303	11,557,583	14,883,056
④ 活動一単位当たりコスト	5,660.6	5,643.4	6,795.9	5,616.4
前年度比 (%)		99.7%	120.4%	82.6%
⑤ コストに関する増減理由 (25年度実績、26年度見込)	H25は業務見直しにより業務量算定が増加したためコストも増加しました。H26は人員削減により事務事業実施にかかる合計コストが減少し、それに合わせコスト活動一単位当たりコストも減少しました。			

(3) 活動指標	指標名	情報の発信数				単位:	回
	指標説明	広報みのの記事、ホームページ掲載回、Weekly newsの情報発信数、新聞の掲載回の合計					
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
	実績値	2,194	2,048	2,190	2,200		

(4) 成果指標	指標名	情報の市民周知				単位:	回	評価:	+
	指標説明	広報みのの記事、ホームページ掲載回、新聞の掲載回の合計							
	目標値の設定方針	発信数と同じ							
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込				
	目標値	2,194	2,048	2,190	2,200				
	実績値	1,774	1,688	1,471					
達成度 (%)	80.9%	82.4%	67.2%						

4. 妥当性評価 (「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。)					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業(サービス)との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業(サービス)との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>広報みのやホームページの情報発信の数は、約2000件で毎年あまり変動しません。情報の質を上げるために、各課の情報をいち早く把握し、市民が必要なときに手に取ることができるよう、さまざまな媒体を使って、情報の発信を行う必要があります。SNSの上手な活用方法等を検討する必要があります。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年5月
<p>広報紙のリニューアルおよびカラー化などを進め、「見やすさ」、「分かりやすさ」、「新鮮さ」を基本に紙面のリニューアル・カラー化を実施する。広報誌に加えて、若年層を狙ったSNSであるFACEBOOKやLINE@などを活用するための、市の情報発信に関するルールを作成し、情報発信に偏りが無いようにしていきます。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	市原俊美
<p>広報誌及びホームページは市政情報や暮らしの情報を市民等に伝達する重要な役割を持っており、「見やすさ」「解りやすさ」を基本に紙面及び画面のリニューアル等を実施し、見てもらえる内容づくりに努めてきました。広報誌及びホームページに対する要望は、市民から寄せられており、さらに「見やすさ」「解りやすさ」を追求していく必要があります。また、マスコミやSNS等さまざまな媒体を活用し、広聴広報活動を展開していきます。</p>		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-8	ふるさと応援寄附金関係事業	担当課	総合政策課
			作成者	村井和仁
施策体系	行政分野	⑨協働・交流	施策分類	1新しい公共
	総合計画上の施策名	125	新しい公共の確立	
	施策名(評価単位)	(6)	新しい公共の推進	

2. 事務事業の目的	ふるさと納税制度を住民及び市外者に周知を行い、ふるさと納税の普及推進を図り納税者の増加に取組みます。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成25年度)	○ふるさと納税による寄附者にお礼状を出し、3万円以上の寄附者へ記念品を贈りました。 寄附申出者数 24名 寄附金額総額 108,025,335円 記念品贈答者数 17名

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費	47,240	66,470	58,262	90,000
② 人件費	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,360,000
③ 合計コスト ①+②	1,247,240	1,266,470	1,258,262	1,450,000
前年度比 (%)		101.5%	99.4%	115.2%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	1,247,240	1,266,470	1,258,262
④ 活動一単位当たりコスト	77,952.5	66,656.3	74,015.4	72,500.0
前年度比 (%)		85.5%	111.0%	98.0%
⑤ コストに関する増減理由 (25年度実績、26年度見込)	平成26年度見込：寄附者の増加を見込んだ事業費による増			

(3) 活動指標	指標名	記念品贈答数				単位:	人
	指標説明	記念品の贈答者数					
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
	実績値	16	19	17	20		

(4) 成果指標	指標名	寄附額				単位:	円	評価:	+
	指標説明	ふるさと納税額							
	目標値の設定方針	前年度目標値並							
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込				
	目標値	5,048,000	1,500,000	1,000,000	1,000,000				
	実績値	4,278,214	9,915,018	108,025,335					
達成度 (%)	84.8%	661.0%	10802.5%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
ふるさと納税制度を住民及び市外者に広く周知を行い、新規寄附者の獲得が必要です。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年10月
広報及びホームページにおいて、ふるさと納税による寄附金の募集をし、ふるさと納税制度を住民及び市外者に周知を行い、ふるさと納税の普及推進を図ります。また、インターネットクレジット代行サービスの導入についても検討します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	市原俊美
広報及びホームページの他、美濃市出身者で構成される団体や美濃市に関係がある団体等の会合、企業に出向き寄附を依頼する等して成果を上げています。引き続き、これらを実施していくとともに魅力ある制度となる工夫や何時、誰でも寄附ができるインターネットクレジット代行サービスの導入を検討します。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要			
事務事業名	12-9 新しい公共推進事業	担当課	総合政策課
		作成者	村井和仁
施策体系	行政分野	⑨協働・交流	施策分類 1新しい公共
	総合計画上の施策名	125 新しい公共の確立	
	施策名(評価単位)	(6) 新しい公共の推進	

2. 事務事業の目的	地域活動及びボランティア組織やNPO活動への支援や、様々な分野で活動の牽引役となる人材、地域リーダーの育成を図り、新しい公共を推進します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成25年度)	<p>○新しい公共推進事業 ワークショップ「まちづくりワールドカフェ」を4回開催 まちづくり講演会（講師：平田オリザ氏）開催 ○地域づくり元気事業補助金（平成26年度は「地域づくり事業補助金」に統合） 神洞ナマズ会2,209千円、松森を美しくする会680千円に補助金を交付 ○NPO法人設立補助金 NPO法人設立に要する費用を補助（実績ナシ）</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費			2,889,000	968,000
② 人件費			5,200,000	4,400,000
③ 合計コスト ①+②	0	0	8,089,000	5,368,000
前年度比 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	66.4%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	0	0	8,089,000
④ 活動一単位当たりコスト	#DIV/0!	#DIV/0!	1,617,800.0	5,368,000.0
前年度比 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	331.8%
⑤ コストに関する増減理由 (25年度実績、26年度見込)	平成26年度から地域づくり元気事業が地域づくり事業に統合されたことによる事業費の減			

(3) 活動指標	指標名	講演会実施回数				単位:	回
	指標説明	講演会の実施回数					
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
	実績値			5	1		

(4) 成果指標	指標名	地域元気づくり事業補助金交付額		単位:	円	評価:	+
	指標説明	地域元気づくり事業補助金の交付額					
	目標値の設定方針	予算額					
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
	目標値			10,000,000	5,000,000		
	実績値			2,889,000			
達成度 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	28.9%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）				評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	
補助金制度を住民に広く周知を行い、新規事業実施者を獲得することが必要です。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年4月
広報及びホームページにおける補助制度の周知や、まちづくり事例などを紹介する講演会等を実施します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	市原俊美
制度の活用が現在の課題であるため、制度のPRはもとより、地域活動の掘り起こしを行う必要があります。		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-12 男女共同参画推進事業	担当課	総合政策課	
		作成者	高橋裕子	
施策体系	行政分野	⑨協働・交流	施策分類	1新しい公共
	総合計画上の施策名	127 男女共同参画社会の確立		
	施策名(評価単位)	(6) 新しい公共の推進		

2. 事務事業の目的	市民と行政が一体となって、仕事と生活が調和した多様な働き方のできる社会づくりを目指し、市民（団体）と連携して参画意識を高めます。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成25年度)	<p>○市民フォーラム実行委員会（委託事業）・啓発講演会（元気わくわく講演会）「人生の楽しみ方 男女編」をテーマとして、中部大学教授の武田邦彦氏による講演会を開催しました(入場者392人)。</p> <p>・女性のためのものづくり講座「はじめての木エレッソン」 木工経験の少ない女性を対象とし、ベンチやプランターを作成しました(参加者22名)。</p> <p>○女と男の共生講座 「夫婦&カップルのためのマネープランセミナー」を実施しました(参加者5名)。</p> <p>○日本女性会議2013徳島 市民フォーラム実行委員(2名)と担当者が会議へ参加しました。</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費	447,831	625,841	379,400	717,000
② 人件費	4,400,000	4,440,000	2,880,000	3,280,000
③ 合計コスト ①+②	4,847,831	5,065,841	3,259,400	3,997,000
前年度比 (%)		104.5%	64.3%	122.6%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	4,847,831	5,065,841	3,259,400
④ 活動一単位当たりコスト	969,566.2	1,013,168.2	1,086,466.7	999,250.0
前年度比 (%)		104.5%	107.2%	92.0%
⑤ コストに関する増減理由 (25年度実績、26年度見込)	平成25年度は講座等開催数の減少により事業規模が縮小し人件費が減 平成26年度は業務量見直しによる人件費増			

(3) 活動指標	指標名	講演・講座開催数				単位:	回
	指標説明						
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
	実績値	5	5	3	4		

(4) 成果指標	指標名	市民参加者数				単位:	人	評価:	+
	指標説明								
	目標値の設定方針	目安：講習会は会場収容人数×80%、各講座は定員20人							
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込				
	目標値	670	670	540	220				
	実績値	557	718	419					
達成度 (%)	83.1%	107.2%	77.6%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	B
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes		No	1		

5. 評価・課題	
<p>・市民フォーラム実行委員会への委託事業が、委員の減少、他団体実施事業との重複等に伴い見直され、講演・講座開催数が減少し、直接事業費も大きく減額しましたが、平成26年度は業務量の見直しにより人件費が増額される見込みです。今後は、講演・講座内容の更なる充実を図ると共に、必要に応じて開催数の増加を検討する必要があります。</p> <p>・講演会の来場者数減少により、市民参加者数と達成度が減少しました。今後は、講演会における講師選定、広報活動の工夫により集客の増加を図ります（H26は中央公民館で実施）。</p> <p>・毎年参加していた「日本女性会議」は、開催地が遠方のため参加者が限られ、平成26年度は北海道で尚更参加し難く、研修会をはじめ、啓発事業について取組みを再検討する必要があります。</p>	

6. 具体的な改善内容		改善時期	平成26年4月
<p>・企画段階から男女共同参画との関連、意識付けたいテーマ等を明確にし、趣旨に沿った講演、講座を展開していきます。</p> <p>・成果等の把握のため、開催後はアンケート調査等を実施しています。</p> <p>・集客の期待できる講師による講演会を開催するため、講師情報の収集に努め、市民のニーズと予算にあった講師を選定できるようにします。</p> <p>・イベント開催時は、チラシやポスターの工夫、ホームページや広報等の有効活用により集客率増加を図ります。</p> <p>・近隣で開催される講座や会議等を対象としながら、市民が参加しやすいものを選定し、研修会を実施します。</p>			

7. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	市原俊美
<p>平成20年4月策定の第2次男女共同参画いきいきプラン美濃に基づき事業を展開しているが、一部未実施及び計画と現実の相違が見られるため、見直しを実施していきます。また、第5次総合計画の新しい公共の推進及びワーク・ライフ・バランス社会の実現に向けて等事業に取り組んでいく必要があります。</p>			
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-10	地域づくり支援事業	担当課	総合政策課
			作成者	村井和仁
施策体系	行政分野	⑨協働・交流	施策分類	2コミュニティ
	総合計画上の施策名	128 地域づくり支援・応援体制の充実		
	施策名(評価単位)	(6) 新しい公共の推進		

2. 事務事業の目的	地域の活性化及び地域の課題を住民自ら取り組む環境づくりを整え、市民力・地域力の向上を図ることを目的としています。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成25年度)	○地域づくり支援事業 市内3委員会（美濃中央地区地域づくり委員会、牧谷地区地域づくり委員会、昭和中学校区地域づくり委員会）において、地域課題の解決方策、活性化事業等について協議・検討し、取り組むべき事業について、事業計画等策定により市へ提出し、認められた事業について実施しました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込	
① 直接事業費	23,692,320	25,486,310	17,726,599	26,000,000	
② 人件費	3,120,000	3,120,000	1,600,000	4,000,000	
③ 合計コスト ①+②	26,812,320	28,606,310	19,326,599	30,000,000	
前年度比 (%)		106.7%	67.6%	155.2%	
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	
	市債	0	0	0	
	その他特定財源	3,860,000	6,168,000	1,987,000	0
	一般財源	22,952,320	22,438,310	17,339,599	30,000,000
④ 活動一単位当たりコスト	653,959.0	715,157.8	522,340.5	750,000.0	
前年度比 (%)		109.4%	73.0%	143.6%	
⑤ コストに関する増減理由 (25年度実績、26年度見込)	平成26年度から地域元気づくり事業を地域づくり支援事業に統合したため事業費・人件費とも増額となった				

(3) 活動指標	指標名	地域づくり支援事業実施数				単位:	件
	指標説明	市内地域づくり支援事業の実施件数					
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
	実績値	41	40	37	40		

(4) 成果指標	指標名	地域づくり支援事業従事者数				単位:	人	評価:	+
	指標説明	地域づくり支援事業に参加した人数（単にイベントのみへの参加人数は除く）							
	目標値の設定方針	過去3年間の実績の最大値							
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込				
	目標値	1,610	1,610	1,610	1,650				
	実績値	1,610	1,372	1,207					
達成度 (%)	100.0%	85.2%	75.0%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
地域づくり支援事業は、地域に住む住民自らが考え取り組む事業に対し財政的援助を行うものであり、より多くの住民が参加することで、大きな活動を生み出すことができます。このことが、地域の絆を深め、その地域にふさわしい特色を活かした地域づくりとなるため、今後はその地域の課題に合致した事業の選定と、取り組みに参加する人の輪を広げることが必要です。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年5月
地域の中でまちづくり活動を行うには、住民を引っ張っていくリーダーの育成が必要です。市が主催して、地域づくり支援事業についての各部会の情報交換会の開催や、地域リーダー育成のための研修会の開催が必要です。平成25年度、平成26年度、全自治会長を対象とした地域づくり支援事業の研修会を開催しました。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	市原俊美
平成25年度までの地域づくり支援事業は地域づくり委員会での企画立案が限界と思われるところもあることから、平成26年度からは地域元気づくり事業を統合して地域づくり委員会だけでなく、少数の市民グループ、NPO法人、その他の市民団体が企画立案する事業も対象にする等し、支援対象の拡充を図り、もっと地域の連帯感を深め、豊かで活力に満ちた住みよい地域づくりを推進します。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-11	市民わくわくふれあいセンター整備事業	担当課	総合政策課
			作成者	永田幸泰
施策体系	行政分野	⑨協働・交流	施策分類	2コミュニティ
	総合計画上の施策名	132	協働活動拠点の整備	
	施策名(評価単位)	(6)	新しい公共の推進	

2. 事務事業の目的	(仮称) 市民わくわくふれあいセンター整備に係る各種計画の策定
------------	---------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成25年度)	「美濃市市街地整備マスタープラン」の一部改訂

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費			2,866,500	0
② 人件費			7,120,000	6,080,000
③ 合計コスト ①+②	0	0	9,986,500	6,080,000
前年度比 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	60.9%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	0	0	9,986,500
④ 活動一単位当たりコスト	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	1,013,333.3
前年度比 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
⑤ コストに関する増減理由 (25年度実績、26年度見込)	計画策定の見直しに伴う減			

(3) 活動指標	指標名	「(仮称)市民わくわくふれあいセンターを考える会」の実施			回
	指標説明	会議の開催回数			
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
	実績値				6

(4) 成果指標	指標名	計画策定数及び意見書提案数	単位:	回	評価:	+
	指標説明	計画の策定数、改訂数及び意見書提案数				
	目標値の設定方針					
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込	
	目標値			1	1	
	実績値			1		
達成度 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%			

4. 妥当性評価 (「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。)					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業(サービス)との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業(サービス)との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
美濃地区を対象地区として、「美濃らしさあふれる市街地景観の形成」を目的とした長期的なまちづくりの指針である「美濃市市街地整備マスタープラン」(平成8年3月策定)の一部改訂を行いました。(平成24年度からの繰越)	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年4月
「(仮称)市民わくわくふれあいセンターを考える会」の意見集約を年内に完了し、年度内の「基本構想」策定着手を目指します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	市原俊美
計画的な策定手順の構築を要します。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-13	花とリサイクル運動推進事業	担当課	総合政策課
			作成者	高橋裕子
施策体系	行政分野	⑨協働・交流	施策分類	3交流
	総合計画上の施策名	133	市内各種団体の交流促進	
	施策名(評価単位)	(6)	新しい公共の推進	

2. 事務事業の目的	美しく環境を配慮したまちづくりに向け、花育てやリサイクルに携わる市民の増加とボランティア団体間の交流を促進します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成25年度)	○花とリサイクルをすすめる市民協議会 [花と緑の部会]・「花育て・花かざり支援事業」として市内で花かざりを行う団体(36団体)に助成金を交付。助成総額1,017,683円。・啓発事業として、寄せ植え体験(2回、参加者90名)、コンテナガーデン展示会(参加者20名)を実施。・グリーンクリエイターを対象に、寄せ植え研修会を実施(参加者15名)。・グリーンクリエイターや花かざり団体を対象に、花視察研修を実施(2回、参加者64名)。 [くらしと環境の部会]・婦人会等で廃食用油石鹸作りを実施(3回)。・フリーマーケットinみのを実施。・家庭ゴミの有料化に向け、市民説明会を実施。・河川浄化支援事業用ゴミ袋支給。・リサイクル収集用日付けシール配布。 ○国道沿い花植え支援事業 国道沿いの3自治会に対し、花苗等を配布(春・秋2回)。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込	
① 直接事業費	1,693,869	1,685,967	1,469,687	1,910,000	
② 人件費	3,040,000	3,040,000	1,520,000	1,920,000	
③ 合計コスト ①+②	4,733,869	4,725,967	2,989,687	3,830,000	
前年度比(%)		99.8%	63.3%	128.1%	
財源内訳	国・県支出金		0	0	
	市債		0	0	
	その他特定財源	1,600,000	1,556,000	1,360,807	1,800,000
	一般財源	3,133,869	3,169,967	1,628,880	2,030,000
④ 活動一単位当たりコスト	473,386.9	429,633.4	298,968.7	383,000.0	
前年度比(%)		90.8%	69.6%	128.1%	
⑤ コストに関する増減理由 (25年度実績、26年度見込)	平成25年度は業務量見直しによる事業量算定の減少に伴う人件費の減 平成26年度は業務量見直しによる事業量算定の増加に伴う人件費の増				

(3) 活動指標	指標名	啓発講座・イベント開催数				単位:	回
	指標説明						
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
	実績値	10	11	10	10		

(4) 成果指標	指標名	市民参加者数				単位:	人	評価:	+
	指標説明								
	目標値の設定方針	講座、イベントへの参加者数							
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込				
	目標値	230	230	240	240				
	実績値	227	322	189					
達成度(%)	98.7%	140.0%	78.8%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	B
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes		No	1		

5. 評価・課題	
【くらしと環境の部会】平成26年7月1日から実施の家庭ごみ有料化に向けた説明会と重なり、啓発講座・イベント開催数及び市民参加者数が減少しました。 【花と緑の部会】継続的事業に加え、新規事業（コンテナガーデン展示会、グリーンクリエイター寄せ植え研修会）を行いました。その結果、花かざり団体の相互交流や活性化、グリーンクリエイターを中心とする市民への啓発につながりました。しかし、活動団体数の減少、構成員の高齢化が見られることから、更なる普及・啓発事業の展開が必要です。	

6. 具体的な改善内容		改善時期	平成26年4月
【くらしと環境の部会】家庭ごみ有料化への移行に係る事業の中で、リサイクルやごみの削減方法についての説明を再度行います。また、昨年度実施できなかったダンボールコンポストの普及活動を実施します。 【花と緑の部会】広報やポスターの有効利用により活動団体数の増加を図り、また、花かざり活動を市民へ広く周知するため、団体の花壇や活動写真の展示会を実施します。その他、引き続き産業祭等を利用した寄せ植え体験活動を実施する共に、参加者数を増加させるためPR活動を工夫して行います。			

7. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	市原俊美
市内の景観及び環境保全を目的に各種事業を展開して成果を得ていますが、事業のマンネリ化、人材の不足等に伴い、当事業に対する市民意識が低下傾向にあります。このため、組織の見直しを含めた根本的な改善が必要と考えていますが、東北大地震によってエコに対する国民的な意識も一層高まっている折、ダンボールコンポスト講習会などで市民にごみ減量を訴えています。引き続き実施していく必要があります。 くらしと環境の部会では、廃食用油石鹸作りやリサイクル街頭指導など、リサイクルに関する活動を行なう団体の交流は少ないため、今後もリサイクル意識の向上のため支援を続けます。			
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-14	士幌町交流事業	担当課	総合政策課
			作成者	高橋保雄
施策体系	行政分野	⑨協働・交流	施策分類	3交流
	総合計画上の施策名	134	姉妹都市交流と国内交流の充実	
	施策名(評価単位)	-7	総合政策事務の執行・推進	

2. 事務事業の目的	姉妹都市・北海道士幌町と地域的特性を生かした人的交流を進めます。
------------	----------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成25年度)	<p>○士幌町での交流活動(3人が士幌町を訪問)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・美濃市訪問団が士幌町を訪問・・・しほろ7000人のまつりに出席(参加市長、議長、市職員計3人) <p>○美濃市での交流活動(13人が美濃市を訪問)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・士幌町教育委員が美濃市を訪問・・・(士幌町教育委員5人) ・士幌町訪問団が美濃市を訪問・・・第38回美濃市産業祭で士幌町の特産品を販売(町長、一般5人、町職員2人計8人)

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費	819,820	776,763	349,721	664,000
② 人件費	4,160,000	4,160,000	2,800,000	2,880,000
③ 合計コスト ①+②	4,979,820	4,936,763	3,149,721	3,544,000
前年度比(%)		99.1%	63.8%	112.5%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	4,979,820	4,936,763	3,149,721
④ 活動一単位当たりコスト	1,244,955.0	617,095.4	787,430.3	1,181,333.3
前年度比(%)		49.6%	127.6%	150.0%
⑤ コストに関する増減理由(25年度実績、26年度見込)	平成25年度は業務見直しにより業務量算定が減少してコスト減 平成26年度は美濃市士幌町姉妹都市提携20周年を記念した士幌町訪問事業を行うため、1活動当たりのコストが増			

(3) 活動指標	指標名	士幌町との交流事業数				単位:	回
	指標説明						
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
	実績値	4	8	4	3		

(4) 成果指標	指標名	士幌町との交流事業参加者数				単位:	人	評価:	+
	指標説明								
	目標値の設定方針	過去3年間の実績値の平均							
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込				
	目標値	28	34	45	56				
	実績値	61	129	16					
達成度(%)	217.9%	379.4%	35.6%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>北海道士幌町とは姉妹都市提携を結んだ平成6年度以前から交流が行われており、双方の市民・町民の認知度や関心も高くなっています。ただし、両都市の交流事業が行政主導による事業（美濃市産業祭、しほろ7,000人のまつり、小学生によるフレンドシップ交流事業）に偏っているため、民間レベルでの小規模な交流を奨励する必要があります。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年4月
<p>民間交流団体（美濃士幌会）を活用し、民間レベルでの交流を実施します。併せて、市民による士幌町訪問（交流）を促進する補助制度を活用し、一人でも多くの人に士幌町を体験してもらうこととします。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	市原俊美
<p>平成24年度に設立された民間交流団体である美濃士幌会を活用した交流促進を図るため、事業の展開及び民間交流団体の支援を実施します。</p>		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-15	国際交流事業	担当課	総合政策課
			作成者	村井和仁
施策体系	行政分野	⑨協働・交流	施策分類	4国際交流
	総合計画上の施策名	135 国際交流の推進と多文化共生のまちづくり		
	施策名(評価単位)	(7) 総合政策事務の執行・推進		

2. 事務事業の目的	アジアを中心とした国際交流事業を進め、国際感覚に優れたまちづくりを目指します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成25年度)	アジア太平洋都市サミットへ参加（台湾高雄市） 台湾高雄市の美濃国民小学校と美濃小学校の友好交流提携（美濃市） 美濃市民間交際交流事業 2団体22人へ補助（台湾高雄市） 外国語版の市勢要覧を制作

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込	
① 直接事業費	199,268	2,252,250	3,812,977	1,318,000	
② 人件費	3,600,000	3,600,000	3,600,000	3,040,000	
③ 合計コスト ①+②	3,799,268	5,852,250	7,412,977	4,358,000	
前年度比 (%)		154.0%	126.7%	58.8%	
財源内訳	国・県支出金				
	市債				
	その他特定財源	3,799,268	5,852,250	7,412,977	4,358,000
	一般財源	0	0	0	0
④ 活動一単位当たりコスト	1,899,634.0	1,950,750.0	2,470,992.3	1,452,666.7	
前年度比 (%)		102.7%	126.7%	58.8%	
⑤ コストに関する増減理由 (25年度実績、26年度見込)	平成25年度は外国語版市勢要覧を作成したことによる事業費の増 平成26年度は要覧の作成がなく事業費減				

(3) 活動指標	指標名	美濃市内での国際交流事業数				単位:	回
	指標説明						
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
	実績値	2	3	3	3		

(4) 成果指標	指標名	国際交流事業参加者数				単位:	人	評価:	+
	指標説明	国際交流事業に参加した美濃市民の数							
	目標値の設定方針	過去2年間の実績値の平均とする							
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込				
	目標値	29	130	130	130				
	実績値	293	60	125					
達成度 (%)	1010.3%	46.2%	96.2%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	B
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes		No	1		

5. 評価・課題	
台湾高雄市の美濃国民小学校と美濃小学校の友好交流提携を行いました。 民間レベルでの国際交流を図るため2団体22人に660千円の補助金を交付しました。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年5月
東アジア各国との交流は行政レベルでの交流にとどまっているため、民間でも参加できる交流事業を実施し、交流のための民間協力者（通訳のできるボランティア）の組織化を進めていきます。 また、学校間の教育・文化交流もすすめ、あかりアート等のイベントへの参加等も促し、より広く交流していきます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	市原俊美
イタリアのアマルフィ市、韓国の原州市、台湾の高雄市美濃区と紙産業や同地名の縁により国際交流を行ってきました。昨年5月にアマルフィ市と、「紙の文化交流」友好協定を締結。9月に高雄市で開催された2013アジア太平洋サミットに招待を受け参加、10月には高雄市の政府団体が本市を訪問するなどしました。今後も目的を明確にして国際交流をすすめていきます。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	